



Title	THE EFFECTS OF MATERNAL AND CHILD HEALTH HANDBOOK UTILIZATION IN WEST SUMATRA, INDONESIA
Author(s)	Agustin, Kusumayati
Citation	大阪大学, 2008, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/49146
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

氏 名	アグスティン クスマヤティ AGUSTIN KUSUMAYATI
博士の専攻分野の名称	博 士（人間科学）
学 位 記 番 号	第 2 2 3 1 3 号
学 位 授 与 年 月 日	平成 20 年 3 月 25 日
学 位 授 与 の 要 件	学位規則第 4 条第 2 項該当
学 位 論 文 名	THE EFFECTS OF MATERNAL AND CHILD HEALTH HANDBOOK UTILIZATION IN WEST SUMATRA, INDONESIA (インドネシア西スマトラ州における母子健康手帳の活用による効果に 関する研究)
論 文 審 査 委 員	(主査) 教 授 中村 安秀 (副査) 教 授 内海 成治 准教授 草郷 孝好

論 文 内 容 の 要 旨

1. 研究の背景

インドネシアは世界最大の島嶼国であり、5つの主な宗教が混在する多文化多民族社会である。2005 年現在の人口は約 2 億 2 千万人であり、2001 年の乳児死亡率（IMR）は 51（出生 1000 対）、妊産婦死亡率（MMR）は 373（出生 10 万対）とアセアン諸国と比較しても高く、保健医療問題はインドネシアの大きな社会的課題である。

この高い IMR と MMR を減少させるために長年にわたり多大な努力が行なわれてきたが、十分な成果が得られたとは言いがたい。母子保健サービス提供側の要因としては、保健医療従事者の知識や技術が不十分であること、施設や医療機器が十分でないこと、保健医療技術のレベルが低いことなどがあげられる。また、貧困、教育、地理的な環境も大きな要因である。これらの要因が複雑に作用して、母子保健サービスの利用やアクセスを困難にしていると考えられる。

2. 研究の目的

インドネシアは多くの国での先行事例を参考にして、IMR と MMR の減少に取り組んできた。1993 年に日本の母子健康手帳にヒントを得て、インドネシア版母子健康手帳（以下、母子手帳）が導入され、1997 年には国際協力機構（JICA）の協力で西スマトラ州と北スラウェシ州において「インドネシア母と子の健康手帳プロジェクト」が開始された。

本研究は、西スマトラ州における母子手帳の活用の効果を明らかにすることを目的に行なわれた。具体的な目的は以下のとおりである。①西スマトラ州における母子手帳の利用状況を把握する ②母子手帳の活用により母親の知識と行動に影響を及ぼした要因を明らかにする ③母親が保健医療に関してどのような知識が向上したかを明確にする ④保健医療に関してどのような行動変容が生じたかを明確にする ⑤インドネシアにおける母子手帳の今後の活用に関して提言する。

この研究の概念的な枠組みは、Green/Kreuter の保健医療行動モデルをもとに開発された。主たる従属変数として母親の保健医療行動を取り上げ、予防接種、妊産婦検診、出産介助者などの母子保健サービスの利用度と、妊娠中の食事、母乳哺育などの母子保健に関する行動に分けて分析した。独立変数として、年齢、教育レベル、職業などの属

性に関するもの、経済レベルや家族の大きさなどに関するもの、村落助産婦やヘルス・ボランティアからのサポートに分けて分析した。

3. 対象と方法

本研究は、3回にわたる横断的研究法で行なわれた。西スマトラ州のパダン・パリアマン県を介入群、タナ・ダタル県を対照群として設定された。調査時期は、母子手帳が両県で使われていなかった1999年、介入群のみで母子手帳が配布されて2年後の2001年、対照群で母子手帳の配布が始まって2年後にあたる2003年である。1999年の調査時に層別無作為抽出法により対象となる村を選定し、その後は3回とも同じ村において調査を行なった。対象は5歳未満児をもつ母親であり、1999年は611名、2001年は621名、2003年は630名の回答者を得た。

プレテストを行い、構造的質問紙調査票を作成した。データ収集を行なった4名のスーパーバイザーと20名の聞き取り調査者に対して、事前に3日間の講習を行なった。

各県ごとの記述的データに関して単変量解析を行ない、1999年と2001年に関して母子手帳の村レベルでの活用度を評価するために、重回帰分析を行なった。個人レベルでの母子手帳の活用を分析するため、3回の調査を合わせたデータに関して多重ロジスティック回帰分析を行なった。

また、本研究の遂行については、州衛生局、県衛生部、保健所の支援を受け、調査の実施対象となった村やコミュニティの協力のもとに行なった。質問紙調査の実施にあたっては、事前に個人情報保護と本調査の意義を十分に説明し、個々の回答者から口頭による了解を得た。

4. 結果と考察

(1)属性、社会経済的要因

対象となった回答者の96.9%が読み書き可能であり、67.8%が中学校以上の教育歴があり、97.9%は夫が職業を持っていた。教育歴が中学校卒業以上の母親では、小学校卒業あるいはそれ以下の群に比較して、妊娠中の食事、母乳、下痢症のケア、妊産婦検診などの保健医療に関する知識が有意に高かった。また、母乳哺育、妊娠中の早期検診、熟練した出産助産者の利用という適切な保健医療行動も有意に多かった。

コミュニティ・レベルの保健医療関係者である村落助産婦やヘルス・ボランティアの家庭訪問を受けたものは、鉄剤の投与、妊産婦検診に関する知識、ビタミンA剤や予防接種に関する知識、初乳の投与、定期的な小児体重測定などで適切な行動や知識の有意な向上が見られた。

(2)母親の知識に対する母子手帳活用の効果

母子手帳の配布前には、わずか約25%の母親が妊産婦カードを保持していたが、2003年にはパダン・パリアマン県では92.3%、タナ・ダタル県では85.8%の母親が母子手帳を持っていた。従来の妊産婦カードや小児用カードに比較して、母子手帳の場合は、保健医療施設に持参する割合も高かった。

3回の調査を合わせたデータに関する分析では、43.6%の母親が母子手帳を持ち、51.2%が保健医療施設に手帳を持参し、28%が母子手帳を使った健康教育を受けていた。母子手帳を持っていることと知識の向上にはとくに関連は見られなかった。一方、母子手帳を読んだことがある母親は、母乳、予防接種、ビタミンAに関する知識が高く、母子手帳を理解しやすいと回答した母親は、妊娠中の適切な食事、予防接種、出産助産者、定期的な小児体重測定などの知識が有意に高かった。

これらの結果は、単に母子手帳を配布するだけでは十分ではないことを示唆している。保健医療機関に手帳を持参し、保健医療情報を得るという受身的な活用だけでは、母親の知識に関して大きな向上は見られない。しかし、母親が母子手帳を読み、その内容を容易に理解したとき、すなわち能動的に活用したときに知識の向上が明らかに認められた。

(3)母親の行動に対する母子手帳活用の効果

3回の調査を合わせたデータに関する分析では、母子手帳を保健医療機関に持参する母親は、妊産婦検診、家族計画、小児の定期的な体重測定、小児の予防接種など有意に高率で行っていた。母子手帳を用いた健康教育を受けた母親は鉄剤やビタミンAを服用し、母子手帳を読んだ母親は鉄剤、妊娠中の食事、初乳、母乳哺育などにおいて有意に

高いサービスの利用度と保健医療行動を示した。しかし、母子手帳を持っている母親では、出産助産者の選択に違いが見られただけであった。

ロジスティック回帰分析では、母親の知識と母親の行動の間に相関がみられた。妊娠中の食事、適切な母乳哺育、妊婦検診の早期受診、破傷風の予防接種、小児の予防接種、ビタミン A 投与などにおいて、母親の知識と保健医療行動やサービス利用度の間で高い相関関係が見られた。

これらの結果は、単に母子手帳を持っているといった受動的な利用だけでは大きな行動変容を生じることはなく、手帳を読みよく理解するといった能動的な利用が行動変容と関連していることを示唆している。

5. まとめ：母子手帳の将来に対する提言

母子手帳の活用に関しては、受動的な利用ではなく、能動的な利用が知識の向上や行動変容につながる事が明らかとなった。保健省および州・県レベルの衛生局は、母子保健に関連するすべての利害関係者を巻き込んで、母子手帳に関する能動的な利用が高まるように一層の努力を行う必要がある。具体的には、家庭訪問や母親学級などを通じて、母子手帳の利用を高め、家族に対して具体的な援助をすることが期待される。

論文審査の結果の要旨

本論文は、インドネシア西スマトラ州における母子健康手帳の活用の効果を明らかにすることを目的に行なわれた。Green/Kreuter の保健医療行動モデルをもとに、母子健康手帳の活用に関する概念的枠組みを開発した。年齢、教育レベルなどの属性や保健医療ワーカーからのサポートを独立変数とし、従属変数として母子保健サービスの利用度や母親の保健医療行動を分析した。

西スマトラ州のパダン・バリアマン県を介入群、タナ・ダタル県を対照群として設定し、介入前の 1999 年、介入群のみで母子健康手帳が配布されて 2 年後の 2001 年、対照群で母子健康手帳の配布が始まって 2 年後にあたる 2003 年の 3 回にわたる横断的調査を行なった。層別無作為抽出法により対象村を選定し、その後は 3 回とも同じ村において調査を行なった。対象は 5 歳未満児をもつ母親であり、1999 年は 611 名、2001 年は 621 名、2003 年は 630 名の回答者を得た。

母子健康手帳の配布前には、わずか約 25% の母親が妊産婦カードを保持していたが、2003 年にはパダン・バリアマン県では 92.3%、タナ・ダタル県では 85.8% の母親が母子健康手帳を持っていた。従来の妊産婦カードや小児用カードに比較して、母子健康手帳の場合は、保健医療施設に持参する割合も高かった。

ロジスティック回帰分析では、母親の知識と母親の行動の間に相関がみられた。妊娠中の食事、適切な母乳哺育、妊婦検診の早期受診、破傷風の予防接種、小児の予防接種、ビタミン A 投与などにおいて、母親の知識と保健医療行動やサービス利用度の間で高い相関関係が見られた。これらの結果は、単に母子健康手帳を持っているといった受動的な利用だけでは大きな行動変容を生じることはなく、手帳を読みよく理解するといった能動的な利用が行動変容と関連していることを示唆している。

日本発の保健医療モデルとして、母子健康手帳が多くの国で開発普及が行なわれているが、その成果を母子保健サービス受容の視点から解明した論文は世界的にもほとんど皆無に近い。本研究の独自性は国際的にも高く評価され、母子保健分野での国際協力の発展に大きく寄与するものであり、博士号授与に値すると評価しうる。